

令和5年度 政務活動報告書（1）

会派又は議員名 公明

政務活動期間	令和5年7月23日～7月25日（3日間）
政務活動先	高知県高岡郡梶原町、愛媛県北宇和郡松野町
政務活動参加者	佐々木 常子、五十嵐 信子（2名）
政務活動項目	<ul style="list-style-type: none">○ 若者定住住宅整備補助金事業○ 新エネルギー施設導入補助金制度○ 新庁舎及び防災拠点施設について
政務活動項目に係る（目的・結果等の概要・所見）	別紙のとおり

令和5年度 政務活動報告書

会派 緑風会、公明

政務活動期間 令和5年7月24日(月)

政務活動活動先 高知県高岡郡梶原町、愛媛県北宇和郡松野町

政務活動参加者 島田裕司、秋場信一、佐々木常子、五十嵐信子

政務活動項目 梶原町 1、若者定住住宅整備補助金事業
2、新エネルギー施設導入補助金制度、他

松野町 新庁舎及び防災拠点施設について

政務活動項目に係る目的・結果等の概要・所見

梶原町 1、若者定住住宅整備補助金事業

地域にある空き家の資源を有効活用し、移住、定住者の受け皿づくりを進め地域の活性化、集落の維持に繋げる取組み

・空き家活用促進事業(H25～)

所有者から改修、転貸の承諾、借上げ期間(10年～12年)

・移住定住者の支援体制

移住コーディネータ設置、くらそう梶原でサポート町民会議

ゆすはら暮らふと交流会(移住者交流会)

町財政などの公開度が高く町民の政治に対する関心度が高い

中学卒業まで医療費は無償、給食費は無料、子育て世代が増えている。

2、新エネルギー施設導入補助金制度

森、水、風、光などの自然やそれらが持つエネルギーを無駄なく使いながら自然エネルギーによるまちづくりを進めている

・風力発電 H11,11,1～R4,6,5 600kw2基→解体→R5,8～ 1990kw1基

・太陽光発電施設 公共施設 H13年度～

一般家庭 H13年度～(風車の売電益を活用し補助)

・森「木質バイオマス地域循環モデル事業プロジェクト」発電事業供給事業

木質ペレット(公共施設) 燃焼灰土壌改良

・小水力発電(53kw) 地域地消に取組む

企業と町と一緒にたづさわる。正しい情報を与え、正しい認識を⇒補助金として還元している

人口約 3000 人と小さな町であることが、思い切った対策を進めやすかったとも考えられるが、官民しっかり連携が取れており町民の信頼が感じられる。定住促進事業についても、新エネルギーへの取り組みについても非常に素晴らしい取り組みであると思う。

松野町 新庁舎及び防災拠点施設について（ハイレベル省エネ優良事例）

旧庁舎は S36 年の建設から 60 年余りが経過し、施設・設備の老朽化とともに狭隘化、バリアフリーへの対応など各種問題が生じており、H25 年度において「松野町新庁舎建設等検討委員会」設置。H28 年熊本地震により公共施設等適正管理推進事業債の創設も後押しとなり新庁舎建設へ

新庁舎建設の基本方針

- 1, 町民の安心と安全を守る庁舎
- 2, 町民に親しまれ利用しやすい庁舎
- 3, 賑わいを創出する庁舎
- 4, 環境に配慮した庁舎
- 5, 事務効率の向上を目指した機能的な庁舎

H25 財源確保のため「庁舎建設基金」を造成

H30「基本計画」策定、住民座談会・住民アンケートの実施

R1 「実施設計」町民ワークショップ・意見交換会

R2～R4 新庁舎及び防災拠点施設建設工事

建物の特徴

- ・防災拠点施設の併設
- ・浸水・豪雨対策、最大 80 c m 嵩上げ
- ・ハイブリッド構造（鉄筋コンクリート+木造）
- ・災害時、最低 3 日間以上の電力供給（太陽光パネル+蓄電池）
- ・クラウド P B X による I P 電話化、テレワーク環境構築
- ・総合案内窓口、できるだけワンフロアで行政手続きできるように配置
- ・相談スペースプライバシー確保、交流スペース
- ・JA えひめ南松野支所の入居

・庁舎トップクラスの環境性能

BELS☆☆☆☆☆ Nearly ZEB の環境関係の認証取得

エネルギー消費量削減率 81%全国 1 位 (R5, 3)

太陽光発電、高効率空調機器＋高性能室外機、LED 照明、Low-e 複層ガラス
全熱交換型換気扇設備、床吹出し空調設備、クール（ヒート）ピット（地中熱
利用）

・事務効率の向上

電子決済の導入、議場の多目的利用、ユニバーサルレイアウト導入

・町有林を使用

供用開始後課題

・西日対策が足りずガラス面へのフィルム追加工事を施工

・大規模会議やイベント時に駐車場の不足

防災拠点施設の併設（7割補助）や公共施設等適正管理推進事業債の活用など、
良い時を得て進められていると感心した。徹底した省エネと安全、効率を考え
られており、素晴らしいと感じた。当別町の新庁舎建設にも参考になると思う。

令和 5 年度 政務活動報告書

会派又は議員名 _____ 公 明 _____

政務活動期間	2023.07.05～07.06 (2 日間)
政務活動先	全国地方議会サミット 2023 早稲田大学大隈講堂 (オンライン参加)
政務活動参加者	佐々木常子 . 五十嵐信子 (2 名)
政務活動項目	<p>変わる社会・デジタル・あたらしい民主主義 ～激変する時代に対応する社会基盤としての議会を実践する～</p> <p>7/5(水) 13:00～18:00</p> <p>基調講演 北川正恭 早稲田大学名誉教授、元三重県知事 「激変する時代に対応する議会を実装せよ」</p> <p>特別講演 河野太郎 デジタル大臣 (急遽動画出演) 「デジタルで変わる社会 地方と議会への期待」</p> <p>「デジタルで変わる自治体・政策」</p> <p>佐藤泰格 都城市総合政策部デジタル統括課 「マイナンバーカード交付率 9 割超え 都城市のデジタル戦略」</p> <p>寒川孝之 横須賀市デジタルガバメント推進室 「ChatGPT 自治体活用実証 横須賀市のデジタル戦略」</p> <p>森いずみ 県立長野図書館長 「全国初県内全 77 市町村との協働電子図書館 (デジとしょ信州)」</p> <p>林剛史 「デジタル図書館とアクセシブルライブラリー」</p> <p>「オンラインとデジタルを活かす」</p> <p>河村和徳 東北大学大学院准教授 都道府県議会デジタル化専門 委員会座長 「議会デジタル化の必要性 ChatGPT などの生成系 AI とどう 向き合うか」</p> <p>金澤克仁 取手市議会議長 「デジタル・オンライン活用最前線 AI 活用による議会の視覚化」</p>

と市民参画」

財前貴玄 Gcom ホールディングス まちだん担当

「デジタルで変わる市民と議会 まちだん宮崎市議会 DX 実証実験より」

「デジタルが拓くあたらしい民主主義」

中村健 早稲田大学マニフェスト研究所事務局長

「Society5.0時代のあたらしい民主主義」

五十嵐立青 つくば市長

「つくば市が取り組む選挙 DX インターネット投票実証実験より」

山本直也 芽室町選挙管理委員会事務局書記長

「選挙後(無投票選挙)も選挙公報を有権者へ届ける取り組み」

川久保皆実 つくば市議会議員

「～新しいスタイルの選挙運動を全国に！『選挙チェンジチャレンジの会』の取り組み

7/6(木) 10:00～16:00

鼎談 「地方分権の20年とこれからの10年を展望する」

北川正恭 早稲田大学名誉教授 元三重県知事

片山善博 大正大学教授 元総務大臣

廣瀬克哉 法政大学総長

セッション「政策議会の一般質問」

土山 希美枝 法政大学教授

西原 浩 別海町議会議員

青野 敏 鷹栖町議会議員

片山 兵衛 鷹栖町議会議員

セッション「自治体監査と議選監査委員を活かす」

江藤 俊昭 大正大学教授

「政策サイクルと政策財務」

川上 文浩 可児市議会議員 議選監査委員

「議選監査委員の活かし方 行政のかかりつけ医」

	<p>谷川 宏 鎌倉市監査委員事務局 前議会事務局議事調査課長 「監査委員事務局との連携 自治体監査・議選監査の活かし方」</p> <p>子籠 敏人 あきる野市議会議員 議選監査員 「議選監査委員を活かす」</p> <p>セッション「政策つよい議会をつくる」</p> <p>菅原 由和 奥州市議会議員 「政策決議提案とガイドライン」</p> <p>清水 克士 前大津市議会局長、 早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員 「大学連携とミッションロードマップによる政策立案」</p> <p>津軽石 昭彦 関東学院大学教授 「議会における政策づくりと政策法務」</p>
<p>政務活動項目に係る （目的・結果等の概要・所見）</p>	<p>「デジタルで変わる自治体・政策」</p> <p>マイナンバーカード交付率 9割超えの都城市の取り組み発表</p> <p>R5・5 マイナンバーカード交付率 96%（市区別日本一）</p> <p>普及促進の戦略①申請しやすい環境の整備 ②利活用の促進 ③効果的な広報⇒（公務員の苦手とするところだという）</p> <p>1人からでも出張申請補助を行っている。電子母子手帳サービスをはじめ約 300 のオンライン申請、避難所入所での活用、職員の出退勤管理での活用等 市民及び現場の声を聴き政策を立案していき交付率が伸びた。課題からのデジタル化を進めて デジタル化の恩恵を市民に届けることを目指しスピード感を重視し取り組まれていた。</p> <p>「オンラインとデジタル化を活かす」</p> <p>デジタル化を進めるにあたり留意する点としては段階的に進めていくべきとのアドバイスがあった。目的意識として「開かれた議会」「危機に強い議会」「信頼される議会」を目指すためデジタル化を進めるという意識が必要。</p> <p>「デジタルが拓くあたらしい民主主義」</p> <p>誰一人取り残さないためのデジタル化・ICT 化を目指すためにも各自治体や企業の先進事例が当町においてどれだけ実現可能なのか検討が必要。</p>

「政策議会の一般質問」

一般質問とは何か？規則で決まっていなくても違反ではない。義務でもない。しかし、議員による「わが町の＜政策・制度＞の課題」＝争点を提起する場である。議論して決める場。

議会の本来機能を考える政策議会としての議会が重要であり、議会の本来のミッションであるという。

一般質問を政策資源として共有するシクミと取り組みとして、別海町においては、正式な通告の前に質問の要旨を仮通告し改善点などを議員間で意見交換した後正式な通告として提出するという検討会議を設けている。この検討会議を行うことにより、より良い質問となり施策の実現にもつながった。

鷹栖町においても一般質問の前に勉強会を開催しプレゼンテーションを行う。また町民向けに、動画配信・定例会案内チラシ・議員の通信簿なども作成、議会広報も特色があり予算をかけずに取り組んでいる。両町の取り組みはとても参考になった。

また、委員会での代表質問を取り入れている可児市議会の紹介もあった。

「自治体監査と議選監査委員を活かす」

議選監査委員と連携は出来ているかとの問いに、ほぼ連携はできていない場合が多くもったいないと述べられる。議選監査委員は、単なる名誉職ではなく行政の様々なリスクを取り除く職である。可児市においては現場に出向いて学校監査も行っている。備品のチェックで子供たちの安全も守り、リスク回避につなげる。またリモートを活用し監査を行った事例を紹介 なれあいもあったが監査に対する緊張感も増し監査事務局の意識が変わったとの報告があった。

以上